

第3日(12月7日)

1 川島 要 議員(質問方式 一問一答)

答弁を求める者 市長、教育長

1 「デジタルファースト宣言」で行政デジタル化の更なる推進を!

本市では現在、「焼津市情報化推進計画(第3版)」に基づいて、「市民の視点に立ち、市民とともに作るe Yaizu(いいやいづ)」を情報化の基本理念とし、「E-Government・Yaizu」事業として、ICT活用を推進。さらに本年度内に、「焼津市DX推進計画」を策定し、①より質の高い市民サービスへの変革②自治体運営の効率化③地域社会の活性化の3つの視点でのDXを推進していく方向性を決定する。

(1) 「デジタルファースト宣言」等で行政のデジタル化推進を市民に周知

人口減少、少子高齢化がますます進展する中、AI・ICTの先端技術やデジタルデータ活用など、デジタル力を最大限に活用し、持続可能なまちづくりの推進、誰もがより豊かで暮らしやすい社会(Society5.0)の実現に向けて具体的に組みんでいくことになるが、本市の行政デジタル化への段階的な取り組みと共に、今後のさらなる市民サービス向上にむけた行政デジタル化への取り組みについて、市民に対し事業への理解と協力を促していくためにも、「デジタルファースト宣言」等、DX推進計画の周知方法を考えるべきであるが、市の見解を伺う

(2) 女性のデジタル人材育成への取り組み

政府は本年6月に「女性活躍・男女共同参画の重点方針2021」で、女性のデジタル人材育成を支援する方針を発表した。この方針には「地域女性活躍推進交付金」による女性のデジタル技能の学び直しや、再就職・転職への支援が盛り込まれている。本市においても、女性のデジタル人材育成に取り組むべきと考えるが、市の見解を伺う

2 新庁舎の安全・安心で、思いやりある災害時対策

(1) 新庁舎の災害時における安全確保と避難への対策

本年9月21日に市役所新庁舎が開庁され、業務が開始。選挙の期日前投票所の開設もあり、連日多くの市民の皆様が新庁舎に来庁されている。

市民サービス向上に様々な取り組みがされているが、災害発生時の来庁者への対応について伺う。

災害時の来庁者の安全確保のための避難誘導について

(2) 災害発生時エレベーター内での安全対策

新庁舎には、4基のエレベーターが使用されている。

以前の市役所に比べて、多くの方が、エレベーターを使用して利用階へ移動しているのが現状である。

近年では、エレベーター内に「エレベーターチェア(防災椅子)」を設置する自治体が増えている。これは、エレベーターの急な故障や災害発生時に、エレベーター内に閉じ込められてしまった場合でも、必要とされる保存水や乾パン、非常用保温アルミシートなどが中に収容でき、またトイレとして使用する場合に備え、凝固

剤とトイレトペーパーも用意されている。また平時には、高齢者や障がいのある方への椅子や荷物置き台としても利用ができるというものである。

本市でも、エレベーター利用中の安全・安心の確保と思いやり対策として、エレベーターチェア（防災椅子）を設置すべきと考えるが、市の見解を伺う

(3) エスカレーター安全利用への対策

新庁舎には、市民の利便性向上のため、エスカレーターが設置され、多くの市民が利用している。

エスカレーター利用にあたり、全国各地では小さな子どもや高齢者をはじめ、様々な事故が発生している。中には、エスカレーターを利用している人の横をすり抜けることで、接触トラブルや転落事故等につながる危険性もある。

本市でも、来庁者へのエスカレーター利用時の安全確保を促すことを目的としたサイン表示等による啓発をするべきと考えるが、市の見解を伺います

3 「HSC = とても敏感な子ども」への理解と支援について

「HSC = Highly Sensitive Child とても敏感な子ども」という言葉をよく目にする。

HSCは、米国の心理学者エレイン・アーロン博士が、1996年に提唱した概念である。主に「①何事も深く考えて処理する②五感が敏感で、過剰に刺激を受けやすい③共感力が高く、感情の反応が強い④ささいな刺激を察知する」という四つの特性を持っている。

コロナ禍を受けて、不安の多い社会となり、HSCにとっては、より不安を大きくする機会が増えていることになり、不調を覚える子どもが増えているという。関西大学・臨床心理学の串崎教授は「繊細さゆえに周囲の影響を受けて疲れやすいという短所は、変化を敏感に察知し、人の気持ちへの共感力が高いという長所の裏返しである」という。また、富山病院・心療内科の明橋部長は、「HSCを知ること、特に子どもと関わる教師や支援者にとって、発達障がいと同じくらい重要な意味を持っている。」と話す。

およそ5人に1人がHSCに該当すると考えられ、不登校の原因になっている可能性もあるといわれる。

NPO法人千葉子ども家庭支援センターの杉本理事長は、「学校の先生が怒鳴るのが怖い」との相談が多いという。「自分が叱られていなくても、ピリピリした教室の雰囲気から大きな負担を感じてしまう」、また「思慮深さゆえに授業で手を上げられず、先生から「積極性が足りない」と心配されることもある」、さらに「本人は頭をフル回転させて授業に参加していても、表面的に活発な子が評価され、自信を失うことも多い」など様々なケースから、本人が理不尽に感じるものが蓄積すると、学校へ行く気力を保てなくなり、不登校につながっている実態がある。」と説明する。

(1) 教職員のHSCの理解について

HSC自体は、病気や障がいではなく性格の一つであり、教育現場においてHSCについての理解が必要と考えるが、本市における現状について伺う

(2) HSC理解への研修の実施

東京都文京区では、本年6月議会においてHSCへの理解と支援への質問に対し、区側は教職員を対象にした校内研修を実施し、理解を深めていくと答えた。

本市においても、教職員対象の「HSC研修」を実施して、子どもへの理解を深めていくとともに、不登校の児童・生徒を増やさないように取り組んでいくべきと考えるが市の見解を伺う

2 松島和久 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 新型コロナウイルス感染症拡大による焼津市への影響と今後について

コロナ禍の本市への影響と今後について

焼津市では11月11日時点で2回目のワクチン接種率が11月17日時点における日本全国の平均値75,6%を上回り、本市の目標である12歳以上の対象者の80%に達し計画通り、1万1千人以上が2回目接種を完了している。

市長を先頭に多くの職員・医療従事者の皆様、関係各位の皆様のご尽力に感謝申し上げます。

これまでの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今まで経験のしたことのない大きなもので、人命と健康はもとより、地域社会経済へも多大な影響を及ぼした。

そこで今回、コロナの感染拡大による現在までの財政への影響と、今後の見通しについて伺う。

ア 本年度の市税等歳入への影響について伺う。

イ 本市の次年度の予算編成における収入見込み及び、財政状況が厳しい中でも、取り組むべき施策などへの対応など、本市の今後の方針について伺う

2 東名高速焼津インターチェンジ周辺の安心安全で活気のあるまちづくりについて

(1) 東名高速道路 焼津インターチェンジ周辺のまちづくりについて

静岡県施行の「都市計画道路焼津広幡線街路事業」による4車線化工事と「二級河川梅田川改修事業」、焼津市施行による「同路線背後地の市道整備事業」が一体的に進められている。

焼津市の陸の玄関口である越後島地区・八楠地区・大覚寺地区周辺を、おもてなし拠点として位置づけ、焼津さかなセンターなど大規模集客施設を有効活用した、「産業観光交流拠点として進行を図る」としている。

道路ストック効果が発揮されることを期待するが、越後島地区の住民からはこの地区は土地利用の面でも制約を受け、物流拠点として民間からは倉庫利用の基地的な場所となってしまいそうである。との声も上がっている。安心安全で活気のあるまちづくりに向け焼津市の考えを伺う。

ア 焼津市としてこの地域のまちづくりをどの様に考えているか伺う

イ 都市計画道路焼津広幡線4車線化に伴う、背後地の市道整備の進捗状況と今後の進め方について伺う

(2) 焼津さかなセンターについて

コロナ禍において大きな影響を受け、バスツアーの運行がほぼなくなり、来客数の落ち込みが激しいと聞いているが、運営会社である(株)焼津水産振興センターからはコロナ禍の影響をどのように聞いているか伺う

(3) デマンド型乗合タクシー本格運行について

公共交通空白地域であった、越後島地区を中心とする、東名高速道路焼津インターチェンジ周辺地域に、いよいよデマンド型乗合タクシーの本格運行が始まる事と成った。地域住民からは喜びと感謝の言葉が聞かれている。

本格運行に至る経緯と本格運行に至った理由を伺う

(4) 瀬戸川朝比奈川の治水対策について

この地域は、瀬戸川、朝比奈川、梅田川、六間川が流れ、昔から水害に悩まされ、多くの被害がもたらされた地域であった

住民と焼津市の強い要望により、国と県の積極的な対策が講じられ、瀬戸川と朝比奈川の合流地点での浚渫が行われ、ここ5年間は床下に達する浸水被害はほとんどなくなり、昔から毎年毎年苦勞していた住民も助かっている。

今後も浚渫や改修などが継続して行われるよう、住民からの強い要望があるが、焼津市として今後、国や県と、どのように治水対策をしていくのか伺う

3 太田浩三郎 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

焼津市総合計画より暮らしを守り支える社会基盤の充実について伺います。

(1) 流域治水による災害減少等について伺います。

4月末の国会で流域治水関連法が成立しました。ダムや堤防など従来型の治水では気象変動時代の豪雨に対応出来ないと言う事が主な動機と記載されていました。国交省によれば、流域治水とは、ダムや堤防といった従来の対策に加えて「流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方」で山間部など上流部の集水域から平野部で洪水に見舞われがちな氾濫域まで、流域全体を視野に入れて対策を講じる。主たる対策は、ダムやため池、遊水池や堤防などの充実に加え、土地利用の規制や避難行動の促進まで含まれている。当市の地域防災計画によれば、近年の気候変動に伴い、大雨や短時間強雨の増加等により、未改修の中小河川や河口付近など局地的地域での水害が発生する傾向にある。また、市街化による都市型水害等の新たな災害が発生する可能性を有していると記載されています。また、地球温暖化による気温上昇を、今世紀末に2度に抑えたケースでも、2040年頃には、洪水時の流量が平均1.2倍洪水の発生頻度は2倍になると見積もられている。地球温暖化に伴う各種災害の減災について伺います。

ア 流域治水に対する計画や体制強化について伺います。当市に於いては、焼津市地域防災計画が作成されその中に風水害対策編があります。連携体制の構築として、「大規模氾濫減災協議会」等が設置されています。今までに協議会で協議された計画や体制強化に繋がる事項等があるかと思いますが如何でしょうか

イ 河川の治水対策について伺います。一級・二級河川については、国・県の管轄でありますので河川改修の促進を働きかけますが、準用河川については計画的な河川改修及び河川の維持管理を推進する。普通河川については、流下能力向上のため道路改良事業、公共下水道事業等の他事業との調整を図り計画的に整備を推進する。と記載されています。どの様に治水対策を進めるかお聞きします

ウ 流域の適正な土地利用の誘導を含め、総合的な治水対策を推進する「志太地域流域治水協議会」が設置されています。各河川流域に於いて策定したアクションプランに基づいた対策を着実に進め、浸水被害の軽減に努める。とありますが、アクションプランの概要等を伺います

エ 雨量・水位等観測施設及びカメラ画像等に関する水防監視システム整備を推進とあります。と書かれていたが現在何カ所に設置されていますか。計画では何カ所に設置予定ですか

オ 焼津市・北部・中部・南部地区においてはそれぞれ流域治水対策アクションプランが作成されています。又、志太地域流域治水協議会も設立され、流域治水プロジェクトや水災害対策プランが策定され治水安全度の向上が見込まれる。とありますがプランの概要をお願いします。志太地域流域治水協議会の協議内容の概要等もお聞き致します

カ 大井川地区に於いては、水田が広範囲に分布し保水能力を有しているが、未改修の中小河川があるので梅雨前線及び台風のもたらす大雨により中小河川の氾濫の危険性を有する。と記載されています。流域治水協議会ではどのような対策プランを計画しているのでしょうか、お聞き致します

キ 浸水想定区域の指定が公表されています。当市に於いても浸水想定区域についてはすでに把握され浸水想定区域に基づいて各種プランや対策を構築しているかと思えます。関係住民への説明や対策等を実施しているのでしょうか。対策等のパンフレットなど関係者に渡っているのでしょうか

(2) 被害対象を減少させる対策等について伺います。

「今は水を集めすぎているんです」と島谷氏は述べています。（島谷氏は九州大教授を始め、熊本大・大正大等の教授・特命教授を務め、旧建設省土木研究所他国交省等での要職を努められている。）都市化で地面が覆われ、降った雨を速やかに流すよう水路が整備されてきた。このため下流の水位が一気に上がってしまう。こうした国土の改変の影響が、激しい雨が増えた事で目に見えるようになった。「気候変動と人口減の時代、堤防とダムだけでは守れず。維持管理も大変です。健全な水環境を取り戻し、高度成長型の国土から持続的な形にしていかなければなりません。」ゆっくり流し、流量のピークを分散させれば水位は下がる。雨水タンクの設置や採石を使った地中への浸透は各戸で出来る。緑地や湿地を生かせば多様な植物が育まれ暮らしに潤いももたらす。島谷氏は「環境と防災を切り離さない。」との考えで福岡市の川での流域治水を住民と進めている。流域治水を第二の列島改造と位置づけて活動している。と記載されていました。又、治水を通じて持続的に発展する地域の姿と産業にもつなげたい。とも記載されていました。正にSDGsの実践版と感じました。当市に於いてもSDGsの推進としてとりあげ、安全安心で快適に暮らせるまちづくりを表明しています。具体的には「暮らしを守り支える社会基盤の充実」として現状・課題・施策の方針・基本事業・役割分担として取り上げています。関連する個別計画にも記載され治水に対する重要性が大きい事が表記されています。それでは被害対象の減少対策についてお伺いします。

ア 当市における流域治水に対する対策又は減災対策を実施している事があればお聞きします

イ 事業者に対して、治水安全度が図られるよう、雨水貯留施設等の設置について

はどの様に指導を行っていますか

ウ 水田に一時的に水をためる「田んぼダム」については、実践されているかとは思いますがどの様になっていますか。熊本県では270ヘクタールの田んぼダムに水を実証実験で入れ、20センチためられれば54万トン、遊水池1個分です。遊水池なら整備に10年かかります。コストも安く、短い時間で一気に出来る可能性があります。氾濫しても被害を小さくとどめる多重防御の考え方は、気候変動への対処を攻められている現代の最先端でもあると言われていています。市内の田んぼダムと考えられる面積はどの位ありますか

エ 流域治水については、今まで縦割りだった行政、例えば森林・河川・上水道・下水道・などと分野が分かれ、学問も細分化されてしまった。流域治水はこの縦割りを乗り越えないと成り立たない。国交省も「あらゆる関係者の協働」を掲げて各地に協議会をつくった。ただし、旧来の河川行政の延長にとどまるようならば限界も見えてくる。と記載されていました。当局の考えをお聞きします

オ 現代では環境をベースに防災を考えることが世界の流れであります。SDGsによる環境対策など世界各地で取組が行われています。東日本大震災後は防潮堤などのハード施設が重視されたが、近年では、自然の機能を生かすグリーンインフラが広がりを見せています。「安全になったけれども流域が廃れて誰もいない、では何のための安全かとなる。治水をやるのは地域が持続的に発展するため。」との原点に戻るべきではないかとの記述がありました。

当市に於いても、海岸を抱え、多くの中小河川を抱え、多くの浸水区域を抱えこれからの流域治水の計画を進めなければなりません。その為には多くの市民の協力が必要となります。また丁寧な説明や協力依頼が重要となります。市民対策をどの様に実践していますか。又、SDGsによる環境対策について当局のお考えをお聞きします

(3) 浸水想定区域の指定等について伺います。

ア 市は、防災計画において、浸水区域内に以下の施設がある場合には、これらの施設の名称及び所在地、当該施設の所有者または管理者及び自営水防組織の構成員に対する洪水予報等の伝達方法を定めるものとする。と記載されています。その中に、要配慮者利用施設洪水時等の利用者の円滑かつ迅速な避難が必要なものは、円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な訓練その他の措置に関する計画を作成しなければ成らない。又市長への報告義務・変更時には変更届け等義務付けされています。

要配慮者の施設の数

計画書等の提出数

避難訓練の実地数

自営水防組織の設置数等

以上の点をお聞きします

イ 事業者は、危険物等関係施設が所在する地域の浸水想定区域の該当性並びに被害想定の確認を行うと共に、確認の結果、風水害により危険物等災害の拡大が想定される場合は、防災のため必要な措置の検討や、応急対策にかかる計画の作成等の実施に努めるものとする。とありますが、大井川港周辺・焼津漁港周辺の燃料タンク等についてはどの様に対処していますか。又、市内の各事業所に於ける

危険物等の貯蔵施設数についても把握しているのかお聞きします

4 内田修司 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長、教育長

1 行政のデジタル化の推進について

本年5月にデジタル改革関連法が制定され、9月にはデジタル庁が発足した。デジタル改革関連法では「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を掲げ、今後のデジタル社会の形成を推進していくこととなる。これを受けて、焼津市では焼津市DX推進計画の策定を進めている。

過去、焼津市では情報化推進計画（第3版）やE-Government・YAIZUを定め、様々な施策を実施してきた。その中には、

- ・ AIチャットボットによる24/365の案内対応窓口
- ・ GIGAスクール端末および学校ネットワーク整備
- ・ SNSなどの活用による効果的な情報発信
- ・ 行政窓口でのキャッシュレス決済対応
- ・ RPAなどによる行政事務の効率化

などがある。今回の焼津市DX推進計画では「デジタルによる、豊かで快適な新しい暮らしの実現」をビジョンに掲げ、今後を見据えた計画を立てている。

今回、焼津市DX推進計画案の公表を受けて、以下質問をする。

(1) デジタルガバメントの構築について

リーディングプロジェクトのなかで、“書かない”市役所、“行かない”市役所を掲げ、デジタルガバメントの構築を上げている。このプロジェクトについて、以下を伺う。

- ア 電子申請システムを構築する計画であるが、対象とする業務範囲、システム化の進め方、利用開始時期を伺う
- イ 施設予約システムについて、対象範囲、システム化の進め方を伺う
- ウ 業務システムの標準化の進め方について、その方針、実施時期を伺う

(2) 情報セキュリティへの対応について

新たな情報システムの導入などを行うにあたり、不正利用、情報漏えいなどの情報セキュリティ対応が必須であると考え。焼津市においても静岡県自治体情報セキュリティクラウドを利用して、基本的な情報セキュリティへの対応を行っているが、利用開始から状況も変わっていると思われるので、以下伺う。

- ア 新型コロナウイルス感染症対策で、焼津市としてもテレワークの実施対応を行ってきたが、これらの情報セキュリティ対策について、その対象業務、実施時の対応について伺う
- イ 市役所内とともに、教育委員会のシステム、市立病院のシステムなど情報セキュリティの対応が必要であると考え、市としてそれら全体を横断的に管理する組織が必要と考えるが、いかがか

(3) デジタル人材の育成・採用について

急激なデジタル化の動きに対して、市職員も考え方のレベルアップが必要と考え

る。例えば、今まで電話問合せだったものが、スマートフォン・LINEでの問合せが多くなると考えられる。デジタル人材の育成などについて、以下を伺う。

ア 職員のデジタル意識の醸成について伺う

イ 今後、DX推進計画を強力に推進していくためには、継続的にデジタル専門人材に関わってもらふ必要があると思うが、どのように考えているか

2 教育のデジタル化の進展について

本年4月から「GIGAスクール元年」ともいうべき、小中学校における一人一台端末環境下での学びが本格的にスタートした。本市においても、一人一台のPC端末の準備、各学校におけるネットワーク環境の整備などを行い、環境としては準備が完了し、半年あまりが経過した。

また、本年9月からデジタル庁が発足し、本格的に行政のデジタル化が進んでいくこととなる。教育現場でもその影響を大きく受けることが予想される。

さらに、情報化教育という面では、2020年より、プログラミング教育が必修となり、児童生徒はこの教育を受けて、論理的思考を学ぶという新しい学習を進めている状況であり、まさに教育的パラダイムシフトのなかにいる。

こういった大きな変革期にある教育の現場において、当市の教育のデジタル化の進展状況などについて、以下伺う。

(1) PCを使用した教育の実施状況について

PCを使用した実際の教育はどのように実施されているのか伺う

(2) オンライン授業の実施状況について

新型コロナウイルス感染症のまん延による緊急事態宣言の中、本市では本年9月、県内の市町に先駆けてオンライン授業を実施した。当初の予定ではオンライン授業はもう少し先の計画だったと思われるが、実際に実施をした状況とそこで得られた反省と課題について伺う

(3) ITリテラシー教育について

児童生徒が一人一台のPCを使用するという状況において、適切なITリテラシーが必要と考える。単純にPCを道具としてどのように取り扱うかという点から、インターネットをどのように利用するか、SNSなどの適切な使用において、教育的な面での対応が必要と考えるが、どのように対応を行っているかを伺う

(4) 教員をサポートする体制整備について

本市では教員の中でICTに長けたICTリーダーを中心にして、周りの教員に展開していく形を取るとの説明があったが、これからの教員へのサポート体制について市の考えを伺う

(5) 情報セキュリティについて

政府の自治体DX推進計画における重点取組事項でも、セキュリティ対策の徹底が挙げられている。新たなデジタル環境において、児童生徒の個人情報の漏洩を防止するなどの情報セキュリティ対策は十分か伺う

5 深田ゆり子 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長、教育長、病院事業管理者

1 新たな理念「耳から始める認知症予防（ヒアリングフレイル予防）」の実施を

11月14日、焼津市難聴者・中途失聴者の会主催の10周年記念講演、講師・中石真一路先生（聴脳科学総合研究所所長）の「耳から始める認知症予防」を拝聴した。講演は、老人性難聴者の増加と認知症のリスクから、介護予防（フレイル予防）に新たな「ヒアリングフレイル（加齢に伴い聞き取る機能の衰え）予防」の理念と対策を提唱。開発された支援機器を活用した豊島区とのヒアリングフレイル対策は画期的な取り組みと感じた。以下、中石先生のお話しを踏まえ焼津市の加齢性難聴者の状況と対策について伺う。

(1) 聴力低下と認知症リスク及びヒアハラの状況と対策

日本の推定難聴者数は約1,430万人。人口の11.3%（日本補聴器工業会調査）、老人性難聴者の増加が要因。25デシベルを超える難聴の有病率は80歳以上で男性84%、女性73.3%（国立長寿医療研究センター）に及ぶ。聴力の低下は認知症のリスクとなり、①社会との関りを減らす。②認知機能の低下。③変化はじわじわ自分でも気がつかない。④加齢にはつきものであり気に留めていない。⑤補聴器も必ずしも有効ではなく負担のかかるコミュニケーションとなってしまう。⑥ヒアリングハラスメント（ヒアハラ）～話す者の必要以上に大きな声は逆に心理的圧迫となり聞こえのふりを生み出す。

本市の聴力の低下と認知症のリスクの考え及びヒアハラの状況と対策はどうか

(2) 豊島区を参考に「ヒアリングフレイル（加齢に伴い聞き取る機能の衰え）予防」を

会話は脳のトレーニングとなり、血流をよくして「脳の便秘」を解消。脳内のアミロイドβ（老廃物）を出す。加齢性難聴のまましていると学びの意欲を削ぐため、できるだけ会話をすること。人と人とのコミュニケーションは心と脳のリハビリとなる。中石先生は聞こえの支援として耳につけない対話支援機器や言語の認識状態を可視化する言語聴取アプリを開発。2020年度からの厚労省のフレイル（加齢に伴う機能の低下）検診は体重、歩行、歯などで耳がなく追加は4年後とのこと。そのため豊島区と対話支援機器や言語聴取アプリを活用したヒアリングフレイル（加齢に伴い聞き取る機能の衰え）予防のプラットフォーム（動作環境）を構築し共同作業を実践。

本市も様々な認知症の介護予防（フレイル予防）に取り組み、65歳以上の補聴器助成（所得制限あり）も実施しているが、豊島区を参考に、新たな理念であるヒアリングフレイル予防の学習・実践・啓発で健康聴寿を推進されたい。市長の見解を伺う

2 LGBTQの当事者の人権を守り生活の向上、「焼津市パートナーシップ条例」制定を

性の多様性を認め合い、誰もが個人の尊厳を尊重される社会の実現を求める運動が広がり、行政や社会を大きく動かしている。同性婚を認める国・地域は、約30にのぼり、日本政府はLGBT差別解消法の制定や同性婚を認める民法改正にフタをしているが、自治体は同性カップルを認証する「パートナーシップ制度」の導入が120に広がり、総

人口の40%（自治体にパートナーシップ制度を求める会の調査）を占めている。県内では富士市、浜松市に続き、静岡市が来年4月から導入する方針で「パートナーシップ宣誓制度」により、市営住宅での同居や市立病院における手術などで親族としての同意を可能、理解促進に向けた企業向けのガイドラインも作成する。島田市や湖西市も同制度導入を検討している。本市でもあらゆる場面でLGBTQの当事者の人権を守り生活の向上が求められる。

(1) 無意識な思い込みの是正・啓発

「彼氏いるの？・お父さん、お母さんに渡してくださいなどは、マイクロ・アグレッション（小さな攻撃）で、見た目や印象からこの人は〇〇だと決めつけないようにしましょう」など。日常にあふれる情報から無意識の思い込みを知り、気づき、意識し、言語の修正を促す「静岡市市民局男女共同参画課発行紙パ・ザ・パNo36」のような学習や啓発が必要と考えるがどうか

(2) 当事者がどんなことに困るのかの想定と対応

学校生活、公共サービス、職場、医療など、当事者がどんな場合に困るのかを想定しているか。また本市も病院の付き添い、トイレ、プールの更衣室、申請書等の性別表記などの対応が求められるがどうか

(3) パートナーシップ制度の創設

当事者の意見を踏まえ、パートナーシップ制度の創設を求めたい。市長の見解を伺う

3 「ミネステーション大富」を廃止しないで！近くの場所で存続を！

10月6日付の回覧された「ミネステーション大富の廃止に関するご案内」（市の資料）を読んだ市民から「令和4年2月からの廃止は唐突すぎる、廃止しないでほしい」声が寄せられている。

ア ミネステーションの目的と4か所それぞれのミネステーションの利用状況を伺う

イ 資料の廃止理由には「新病院建設事業の進展に伴い」と書かれている。私は10月21日全員協議会の新病院建設事業計画の説明において、建設時期を質問したら「今後、受療動向の変化等に伴う変更に対応できるよう数年程度検証するので、1年先か2年先か3年先かわからない」旨の回答であった。廃止理由に矛盾を感じるため、新病院建設事業の進展とは具体的にどういうことか説明を求めたい

ウ 今後、病院西側の場所が使えなくなるのであれば、近くの場所で存続することが市民サービス充実であると考え。市長の見解を伺う

6 石原孝之 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長、教育長、選挙管理委員会事務局長

1 政治は市民の暮らしに直結する大切なこと。今よりもっと身近な選挙にするために。

(1) 本市の投票率の傾向やその分析について

18歳選挙権での初めての国政選挙となった2016年参議院議員選挙における投票率は、全体平均が54.7%でした。年代別で見る投票率は、10歳代(18-19歳)46.78%、20歳代

35.6%、30歳代44.24%でした。近年、「若者の政治離れ」などと言われていますが、政治から“離れていってしまっている”のではなく、そもそも政治に触れる機会が“身近にない”のではないのでしょうか。政治がもっと身近な教育の場での知識や個々のSNSなど様々な媒体でも情報に触れられるようになれば、政治に関心のあるこどもや若者も増えていくのかもしれませんが。そこで以下の質問を伺います。

ア 今回の選挙の投票率に関して市の見解を伺います

イ 投票者の年代別での数値は出していますか

ウ 投票率を増やすために心掛けているKPIがあれば伺います

エ 期日前投票が以前より増えています、その傾向を市はどう分析しますか

オ 特に低い投票率の10代、20代、30代へのアプローチはどのように行っているか伺います

カ 第18期の焼津市議会選挙は市制始まって以来の無投票という結果でした。連続して立候補者が減り続けて、投票率も芳しくない状況を鑑み、市ではどのような新しい取組を検討しているか伺います

(2) 教育の現場から選挙に興味を持ってもらうために

ア 本市が以前より行っている学校教育の中で児童生徒に選挙に対して興味づけることができる取組を伺います

イ 義務教育の現場では決められたカリキュラムがあり、選挙に関しての教育の時間をなかなか取りづらと思います、将来の若者の投票率を上げるためには日頃の教育から主権者教育を入れていくところがとても大切なことだと認識しています。市の見解を伺います

2 Withコロナを意識したイベント開催について。

イベント開催について

新型コロナウイルス感染症拡大により、イベントの中止や規模縮小、延期、レジャー施設の営業時間の変更、休業が全国各地で起こっています。人流が抑制され打撃を受けている飲食店のみならず、イベント出店の生業で生計を立てている方々もたくさんいらっしゃいます。ここ最近では感染拡大が減少傾向にあり、イベント開催を行う方々が増えてきたように思います。開催に向けていろいろと検討を重ねていると思いますが、コロナ禍ということもあり、断腸な思いでイベントを中止せざるを得ないこともあると思います。どのようにしたら感染拡大を抑えながら、そして来場者の安心を担保できるのかなどコロナ感染拡大を見据えたイベント開催の構築が急務と感じています。まちづくりを機能させるために、情報集約、様々な事態に合わせた活動・発信、成功事例の共有をし、制限緩和実験と経済の両輪を回していかなければならない時期だと認識しています。そこで以下の質問を伺います。

ア 本市が考えるイベントの目的を改めて伺います

イ 以前より制限が緩和されていく中で、市のイベントや市の所有する場を使用する指針を伺います

ウ Withコロナでは、特に来場する方への配慮ばかりでなく、運営側も大変な労力がかかることは承知の上で市からの助成する補助金などがあれば伺います

エ 本市は踊夏祭や全国初のドライブイン成人式などの成功事例があります。もちろん県からの方針等の遵守することも大切ですが、コロナ感染拡大を考慮しながら

ら市がなんとか地元や経済を活性化させたいという姿勢が問われていると感じますが、今後もどのようにイベント開催を考えているのか伺います

7 岡田光正 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 第6次総合計画第2期基本計画の内容について

第2期基本計画は第1期計画の単なる引き継ぎではない。社会経済環境が厳しさを増す中で、総花的でなく、優先順位を明確にし、見直しをかけるくらいの気概が必要ではないか。

時代の変化や課題を認識し、将来を展望した第2期計画策定に向け、課題と基本方針をどう考えるかが問われると思う。

令和4年度から始まる第2期基本計画は、基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、急速な社会経済情勢の変化に対応した計画とし、今後のまちづくりにおける基本的な指針として策定をし、審議会では妥当との意見書が出されたとのことで、大いに期待したいと思う。

本来ならその施策一つ一つの具体的事業を精査させていただきたいところだが、時間の都合もあるのでその中から何点か質問させていただく。

(1) 芸術文化の振興と歴史・伝統文化の継承について

ア 芸術文化に触れる機会の充実と施設の機能の維持・管理をすると言うが、具体的には何をいつまでにどうするのか

イ 文化財の保存、伝承文化の保存活動の支援とは具体的に何をするのか

ウ 文化財の適正な保存に努め、市民と協働し、積極的な活用をはかると言うがどこまで、行政が面倒見るのか

(2) スポーツの振興

スポーツを楽しむ市民の割合を増加させる方針でスポーツ参加機会の提供が基本事業であるが、パラスポーツ、障害のある人への参加機会の提供についての記述がないがいかがなものか

(3) 水産業の振興

ア 缶詰メーカーは、ボイルドロインの使用に舵をきり原料魚の調達を海外からの輸入に切り替えつつある。すなわち、鯉節メーカーは、より脂の少ない鯉を求めて輸入魚にたよる時代を迎えている。

急速に浸透するグローバル化の波に、果たして焼津魚市場は対応できているのだろうか。

安定した水揚げ確保への支援を行うと言うが、今までのような形なのか、水揚げ高確保の支援に意味はあるのか。他の方策を検討すべきと思うがいかがか

イ 安全安心な水産加工品の提供への支援とは、HACCP対応等と考えられるが、具体的な支援内容はどのようにお考えか

ウ 魚食普及の支援とは具体的にどのようなものか

エ 事業の継続や承継の支援とは、すべての業態で言えることだが、特に難しい水産業での策はどのような事を考えているのか

(4) 農業の振興

農業用水の安定供給や洪水被害を防ぐため、計画的な農業施設の整備と維持管理の実施及び地域ぐるみで農業用水路を守る体制作りをするとの方針であるが、具体的にどの地域でどのような形で実施するのか

2 市長は市民の声をどう届けていただいたのか

さる9月18日に静岡市で開催された、リニアに関するJR東海と大井川流域10市町首長との意見交換の席に、ただ1人焼津市長だけが欠席した件につきまして、過日、焼津市議会議長宛に要望を提出し、市民に対し市長から丁寧に説明していただくよう提案いたしました。今日にいたるまで進展が見られません。

一部について、会派代表者会議での内容を漏れ聞いているものの正式なご回答がいただけないままになっています。

その後、JR東海との意見交換会議事概要が出され、その中に焼津市長のご意見が記載されていたようですが、市民の代表である焼津市長が意見交換会に欠席したことで焼津市の本当の市民の声が届けられたのか、大いに懸念します。ここに改めて質問させていただきます。

JR東海との意見交換会に欠席した事の影響について

ア 9月18日のJR東海との意見交換会に欠席した理由

イ 当日の市長・副市長の具体的な行動

ウ 代理として副市長を派遣しなかった理由

エ 後日、意見交換会で交わされた議論の内容について確認をされたか、確認をしていないのであればその理由を伺います

オ リニア事業における南アルプストンネル工事に対する市長としての見解はいかがか

カ それらを広く市民に対して公式に発信することは可能か

8 安竹克好 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 コロナ禍における市民の暮らしと地域経済を守る為の更なる取組について

(1) 「やいづ飲食店セーフティ大作戦」及び公式LINEアカウントの検証

ア 「やいづ飲食店セーフティ大作戦」の実績を伺う

イ 上記の結果、LINEの登録状況はどのように増減したか伺う

ウ 公式LINEアカウントに登録された方のデータから、どのようなことが分析できたか伺う

エ さらにLINE登録者数を増やす為の課題と、その解決策はどの様にお考えか

(2) 観光・宿泊業への支援について。

ア 焼津でリフレッシュ「宿泊・温泉クーポン」について

(ア) 焼津市民向けに販売した「宿泊・温泉クーポン」の利用状況を伺う

(イ) 施設からは、どのような声があがっているか伺う

イ GOTOやいづキャンペーンについて

(ア) 事業の概要を伺う

(イ) 11月17日からスタートされたが、状況を伺う

(ウ) どのような経済効果を期待されているか伺う

(3) 接種証明・陰性証明の活用について

ア 他の自治体ではLINEを使った接種証明をされているが、本市のお考えを伺う

イ 市内の経済効果を力強く推進するため接種証明・陰性証明を活用し、店舗などを利用した際、割引を付与するなどの支援策についてのお考えを伺う

2 ターントクルこども館と地域との連携施策について

7月の開館から5か月となったターントクルこども館の現状と今後の取組みについて伺う

他市においても子どもを対象とした施設が建設、運営されており、類似施設を取り巻く状況から変化と差別化が必要となる中、焼津市未来創生総合戦略基本目標の方策として、「集い」、「遊び」の機能に加え、読書や体験などの成長段階に応じた「学び」の機能を有する複合的な機能を配置し、子どもを中心として保護者や幅広い世代の人々、子育て支援団体などが交流できる子育て支援の拠点を目指すことを基本理念に掲げターントクルこども館がこの7月にオープンした

ア 利用状況について、市外・市内の利用者、平日・休日の利用状況、駐車場の利用状況、人気コーナーなど、現状を伺う

イ 地域で支える人材として、おもちゃ学芸員、えほんとサポーターなどの人員確保の状況はどうか伺う

ウ ターントクルこども館等を核とした交流人口拡大の取組みについて伺う